Julia	事業名		100	消防本部運営事業費		担当課		消防本部 消防総務課	内線 2119
	会言	†	1	一般会計	総	基本分野	5	基盤·安全	
予	款		8	消防費	合	個別分野	9	消防	
算	項		1	消防費	計画	施策の概要	2	消防体制の充実	
	目		1	常備消防費	ı	旭米07城安	2	月切体前の元夫	
	根拠計	画		消防計画					
	実施計画	事業	ŧ	消防本部運営事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	高山市民及び白川村民	対象者数	91,684	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・市民生活の安全を確保するため、消防体制の充実や関係機関との連・119番通報に対する迅速・的確な対応を行い、市民の生活と生命・財産			
概要	事業の 実施手法 (手段)	・消防本部の運営、関係機関との連絡・調整、大野郡白川村の消防事務・高機能消防指令システムの保守点検の維持管理。 ・県の防災へリコブターの飛騨地域常駐のための関係機関との打合せ、			

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	・消防署等施設及び通信指令装置等の維持管
コとノリスを作品	・叶巛~ロープク の用。の做好面切

		指	標名	単位	目標·実績	H27	H28	H29	H30	H31
		119番通報受信	U+ */r	件	目標値	0	0	0	0	0
		113番地秋文店	IT XX	117	実績値	6,717	-	-	_	-
		算出根拠等	通信統計		達成率(%)		-	-	_	-
	活	災害出動件数		件	目標値	0	0	0	0	0
	動指	火吉山勤什奴		117	実績値	4,555	-	_	-	-
成	標	算出根拠等			達成率(%)		-	_	-	-
果面					目標値					
Н				実績値		-	_	-	-	
		算出根拠等			達成率(%)		_	-	_	_
					目標値					
	成里				実績値		_	-	_	_
		算出根拠等			達成率(%)		_	-	_	_
					目標値					
	果指				実績値		_	-	_	_
	標	算出根拠等			達成率(%)		_	_	_	_
					目標値					
					実績値		_	_	_	_
		算出根拠等			達成率(%)		_	_	_	_
		(人作	事業費 牛費を除き繰越・補正を	含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
			歳出(千円)		(A)	48,541	72,999	_	_	
コス	財	受益者負担(使	用料・負担金等)			10,345	11,701	_	-	_
۲	源内	その他特定財源	((国·県支出金·起債等))		19	518	_	_	_
面	訳	一般財源				38,177	60,780	_	_	_
	i,		当たり(円)		(A/B)	524	796	-	-	_
	指	標 受益者	高山市民及び白川	l村民	(B)	92,595	91,684	_	_	_

	評価項目		評価観点			評価	基準	評価	評価内容の	D説明(評価の理由等)		
		事業事施	に対する市民ニーズの傾向	はどう	A (2)	ニーズが高い						
1	市民ニーズの確認	か	の変化など時の経過に伴い		B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	・消防組織法第1条により、おり、昨今の各種災害発生			
		は減少して			C (0)	ニーズが低い			ている。			
					A (2)	事業主体を見直す	余地はない					
2	市が実施する 必要性		・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか		B (1) 一部見直しが必要である		Α	・消防組織法第6条から第 責務があり、管理及び費用				
	2511		in the second se		C (0)	市が実施する必要	性が低い		らない。			
					A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている			5+4441	# = 7	
3	活動内容の 有効性		る成果があがっているか などの目標値の達成状況は	どうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	А		・防災へリ常駐の要望に対し、県からは「必要性を認が、現時点で実施する状況にない」と回答があり、市		
	1377312	774711711		_ ,	C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し		続的に県へ要望していく。			
			コストで事業を実施できてい ど事業の効率化・省力化に「		A (2)	事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない		・施設の維持管理費用等の経常経費の削減に向け、常に			
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を			B (1)	B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			工夫した。 ・市民の生活と生命・財産			
		減する余地 ・受益者負	しはないか 担は適正か		C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必		託を含め、受託者1人当た			
		· = # 0 =	****	/- th 田	A (2)	効果があった						
5	政策面における効果	があったか	「業の実施が市の政策、施策の推進に効果 あったか 3合計画及び主要計画等の目標達成を図る		B (1)	ある程度効果があ	not:	А	・市民の生活と生命・財産を守るために市民ニーズは高くはあった。			
	3017 072274		に機能したか		C (0)	あまり効果が見ら	れなかった		1000 1740			
		合計			9	/ 10	\rightarrow	Į	100点換算	90	点	
(ГД	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	課題 かに何が	施設の維持管理について、	あらゆる፤	面での節	約が必要	I					
	(参考) 前年度事業評価 (二次評価)		引き続き適正な事務の執行	に努める	必要があ	6 5 .						

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 28年度の対応状況

・通信指令回線・病院間等の連絡体制は必要であり、災害時の消防無線を含め、通信機器の保守を継続する。・高機能消防指令システムの適切な保守管理方法を構築する。

	0	維持·改善		拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
担当課における 次年度の考え方	・高機	能消防指令システムを	適切に	- 保守管理する。				

j	事業名		110	消防署運営事業費		担当課		消防本部 消防総務課	内線 2119
	会計	†	1	一般会計	総	基本分野	5	基盤·安全	
予			8	消防費	合	個別分野	9	消防	
箅	項		1	消防費	計画	施策の概要	2	消防隊背の充実	
	目		1	常備消防費		旭米07城安			
	根拠計	画		消防計画					
	実施計画	事業	Ě	消防署運営事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	高山市民及び白川村民	対象者数	91,684	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	地域の防災拠点である消防施設の災害時に即応できる体制を常に整え	、機械器具等の適正	な維持管理を行う。	
概要	事業の 実施手法 (手段)	・消防庁舎(本署1、分署3、出張所4)や機械器具の維持管理(うち、白川 る。)	出張所は白川村から	肖防事務を受託して	l,

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績 ・消防庁舎(本署1、分署3、出張所4)や機械器具の維持管理

			指	標名	単位	目標·実績	H27	H28	H29	H30	H31
						目標値					
						実績値		_	_	_	_
		算	出根拠等		•	達成率(%)		_	_	_	_
	活					目標値					
	動指					実績値		_	_	-	-
成	標	算出根拠等				達成率(%)		_	_	-	-
果面						目標値					
Н						実績値		_	-	-	-
		算	出根拠等			達成率(%)		_	-	-	-
		庄田	燃料(灯油)	体用量	Q.	目標値	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
		л ж	がかす(入) /田.	/使用里	*	実績値	40,684	_	_	_	-
	成果指	算	出根拠等	実績		達成率(%)	68	_	_	_	_
		命生	使用量		kw	目標値	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
		电火	医用里			実績値	347,717	_	_	_	_
	標	算出根拠等				達成率(%)	87	_	_	_	_
						目標値					
						実績値		_	_	_	_
		算	出根拠等			達成率(%)		_	_	_	_
			(人作	事業費 牛費を除き繰越・補正を3	含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
				歳出(千円)		(A)	25,559	28,893	_	_	_
コス	財源	受益	者負担(使	用料・負担金等)			2,190	2,176	_	_	_
۲	源内	その	他特定財源	((国·県支出金·起債等))						
面	:訳	一般	財源				23,369	26,717	_	_	_
			受益者1件	当たり(円)		(A/B)	276	315	-	-	_
	指	標	受益者	高山市民及び白川	自川村民 (B)		92,595	91,684	_	_	_

3	分析·評価(C							
	評価項目	評価観点		評価基	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い			おり、昨今の各種災害	り、消防が果たす任務が明文化されて 発生において、消防に対する期待が増し
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α		5地震に対して、自助、共助の意識が高
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い			まっており、用防訓練のている。)指導依頼、防災講話などの依頼が増え
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない		WILL AT AND SEA OF A RELIAN	Mrs. 40 1
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	である	Α		第8条に基づき消防業務は市が果たす 費用等について、市が負担しなければな
			C (0)	市が実施する必要	性が低い		3.60	
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている			
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	В		防災航空隊との連携強化により、災害 こおける被害の軽減に繋がっている。
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し			
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実	A (2)	事業効率化・コスト組	宿滅等の改善の余地はない			
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を転	B (1)	事業効率化・コスト縮	減等がある程度図られている	Α	修繕費を抑制し、エコの いる。	D励行によって光熱水費の削減に努めて
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必			
		事業の実施が市の政策、施策の推進に効果	A (2)	効果があった				助活用し、各種訓練、研修等に積極的に 隊員のスキル、技術力を向上させ、市民
⑤	政策面に おける効果	があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る	B (1)	ある程度効果があ	った	Α	の生命、身体、財産をデ	は良のヘイル、技術力を向上させ、市局 守るとともに、消防訓練等を通じて初期) 『識の向上を図りながら、災害に強い街
		上で有効に機能したか	C (0)	あまり効果が見られ	いなかった		づくりの形成に繋げた。	
		合計	9	/ 10	\rightarrow		100点換算	90 [±]
(F.	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	果題・署所施設の維持管理について、あ	らゆる面で	の節約が必要。				
	(参考) 前年度事業評価 (二次評価)	・計画的な整備、修繕を進めていくと	さもに、修	繕コストの削減を意	ー 歳した施設の管理を実施す	⁻る。		

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 28年度の対応状況

・施設等の経年劣化等も進む中、点検、保守を確実に実施しながら、不具合の早期発見、修繕費用の抑制を継続して実施する。

	0	維持·改善		拡大		縮小		廃止の検討	H27完了	H28完了予定
40 W ²⁰⁰ /2 + V + 7										
担当課における 次年度の考え方	・必要と	となる施設の見直しや	不具合(の早期発見、効率の	的な運	用等を進め、修繕費	等の抑	制に繋げる。		

I	事	業名	图 81120 予防事業費			担当課		消防本部 予防課	内線 2118		
I		会計	t	1	一般会計	総	基本分野	5	基盤·安全		
ı	予	款		8	消防費	合	個別分野	9	消防		
ı	算	項		1	消防費	計	施策の概要	,	予防体制の充実		
ı		目		1	常備消防費	画	旭米切城安	'	アの体制の元夫		
I		根拠計	画		消防計画						
I	9	E施計 画	事	Ę.	予防事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	高山市民及び白川村民	対象者数	91,684	1
	証で(対象)	同山市氏及び日川村氏	对啄白奴	91,004	^
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・市民生活の安全を守るため、火災予防対策や啓発活動の実施などに。 図る。	より、防火意識の高揚	や防火知識の普及	を
概要	事業の 実施手法 (手段)	・防火対象物や危険物施設等の立入検査や講習会等を実施する。 ・火災予防運動や住宅防火対策等の啓発活動を実施する。			

事業の推移・結果(Do)

	・立人検査年度計画の作成及ひ実施と違反是止	
	防火管理講習の企画運営と受講促進	
7の宝績	・奏季 秒季ル巛予防運動及び文化財防ルデー	在 R

			・住宅用火災警報器設 ・危険物安全協会や飛					施		
		指	標名	単位	目標·実績	H27	H28	H29	H30	H31
		吐力 計免物。各	険物施設の立入検査	件	目標値	801	800	800	800	800
		的人对象物 记	陝初応設の立入検査	117	実績値	806	_	_	-	_
		算出根拠等			達成率(%)	101	1	_	_	-
	活動	防火管理講習 <i>0</i>)宝栋		目標値	3	3	3	3	3
	指	例入日在時日 4			実績値	3	_	_	_	_
成	標	算出根拠等			達成率(%)	100	_	_	_	_
果面		高齢者宅防火討	片 即此物	件	目標値	698	900	900	900	900
Ш		同剧语七例入》	7111T9X	- ''	実績値	698	_	_	_	_
		算出根拠等			達成率(%)	100	_	_	_	_
		住空田小巛警載	主宅用火災警報器の設置率		目標値	100	100	100	100	100
		任七州人及言和	対けの改画牛	%	実績値	96.5	_	_	_	_
		算出根拠等			達成率(%)	97	_	_	_	_
	成果	防业管理議習修	を了証の交付人数	人	目標値	100	100	100	100	100
	指	的人日在時日日	71 m. 07 X 11 / 13 X		実績値	117	_	-	_	-
	標	算出根拠等			達成率(%)	117	_	-	_	-
					目標値					
					実績値		_	_	_	_
		算出根拠等			達成率(%)		_	_		_
		(人+	事業費 牛費を除き繰越・補正を1	含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
			歳出(千円)		(A)	970	1,030			_
コス	財源	受益者負担(使	用料・負担金等)					_	_	_
۲	源内	その他特定財源	[(国·県支出金·起債等])		970	1,030	_	_	_
面	訳	一般財源						_	_	_
		XI	当たり(円)		(A/B)	10	11	_	_	_
	指	標 受益者	高山市民及び白川	l村民	(B)	92,595	91,684	_	-	_

	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い					
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	・防火対象物の多様化 方面にわたり、増加する	や防火管理の複雑化など、二- る傾向にある。	ーズは多
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い					
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない			B. # *b Walt	
2	市が実施する 必要性	市が事業主体であることは妥当か・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	である	Α		条に基づき、消防を十分に果た S譲済みの事務を含む事業主作	
			C (0)	市が実施する必要	性が低い		一の放用である。		
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている			置状況は、平成27年6月1日	
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	A 6	及率調査では、全国平均81.0%、県平均80.7%、高 6.5%であり県内1位である。 - 防火管理講習修了証交付人数も目標人数を過去連続成しており、防火対象物の防火管理体制充実に繋がって		
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し				
		・最小限のコストで事業を実施できているか・委託化など事業の効率化・省力化に向け実	A (2)	事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない			ため、執務環境の整備や職員	
4	の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽	B (1)	事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	В	の合理化等に努めているが、高圧ガス等県事務権限 け、さらなる効率化に向けて消防本部全体で業務推 がます。		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必		がある。		
		事業の実施が市の政策、施策の推進に効果	A (2)	効果があった			. 什字用小《整起黑动	置推進や防火対象物立入検査	5ナンビ ル
(5)	政策面に おける効果	があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る	B (1)	ある程度効果があ	ote	Α		り、市長公約である「市民の安	
		上で有効に機能したか	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった		THE POST OF THE		
		合計	9	/ 10	\rightarrow		100点換算	90	点
(ГД	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	果題・火災の予防に関する高度な知識及りに何が ・火災の予防に関する高度な知識及りに何が ・大災の予防に関する高度な知識及りに何が	び技術を	すするものとして消防	方庁長官が定める資格を有	する予防	技術資格者を養成し、署	所配置の充実を図る必要があ	5 る。

(参考) 前年度事業評価結果 (二次評価)

- ・火災調査員の外部及び内部研修を継続し、知識及び技術の向上を図る。 ・予防技術資格者を養成、署所に適正配置し有効活用を図る。 ・住宅用火災警報器設置対策実行計画に基づき、住宅用火災警報器の設置推進、維持管理の啓発を実施する。

4 今後の方向性(Action)

- ・火災調査員及び予防担当者の知識、技術向上のため、外部機関による研修を含めた職員研修を継続実施する。・住宅用火災警報器設置推進について、設置率が概ね100%に達したため維持管理の啓発を主眼とし、計画的に推進する。

	0	維持·改善		拡大		縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
担当課における 次年度の考え方	·火災 ·予防	調査員及び予防担当 調査員及び予防担当 技術資格者を養成、署 用火災警報器設置対対	所に適	部及び内部研修を終 5正配置し有効活用	を図る	知識及び技術の向。	ర ం	1.5722	

Ī	事	業名	811	30	警防事業費		担当課		高山消防署 警防課	内線 2117
I	会計 1		1	一般会計	総	基本分野	5	基盤·安全		
ı	予 算 項			8	消防費	合	個別分野	8	消防	
ı			1	消防費	計	施策の概要	2	消防体制の充実		
ı	月 1		1	常備消防費	画	肥泉の似安	2			
ſ	根拠計画			消防計画						
I	実施計画事業		ŧ	警防事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	高山市民及び白川村民	対象者数	91,684	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・消防車両、消防資器材、救助資器材等について、常に最適(良)な状態する。 ・緊急消防援助隊岐阜県大隊としての訓練、近隣消防本部との連携訓制 し、災害時の現場対応力を強化する。 ・保有する消防力(人、車両、装備、資器材)を最大限に活用し、災害発生	東、警察及び防災航空	2隊等との訓練を実施	拖
概要	事業の 実施手法 (手段)	・各小隊活動のスキルアップを図り、複数小隊連携訓練の実施によって ・広域災害に対応するための近隣消防本部との連携訓練、緊急消防援を図る。 ・各種消防車両、装備、資器材の維持管理、不具合の早期発見により、	助隊岐阜県大隊訓練	の実施により連携強	ì化

・空気呼吸器用ボンベについては、6本の耐圧検査を実施し、必要な空気ボンベ数を確保した。

2 事業の推移・結果(Do)

		H27の実績	・消防車両21台の車検 ・緊急消防援助隊岐阜 た。							
		指	標名	単位	目標·実績	H27	H28	H29	H30	H31
		火災出動件数		件	目標値	30	30			
		人类田勤什致		ПТ.	実績値	28	-	_	-	1
		算出根拠等	過去10年の平均(直	達成率(%)	93	_	_	-	_
	活動	救助出動数		件	目標値	60	50			
	判指	秋 则 田 则		ПТ.	実績値	44	-	_	-	_
成	標	算出根拠等	過去10年の平均(直	達成率(%)	73	-	_	-	_
果面		連携訓練回数			目標値	30	35	40	45	50
ഥ		建捞訓練凹数		ш	実績値	33	_	_	_	_
		算出根拠等			達成率(%)	110	-	_	-	_
		空気呼吸器の配	北正市绘本	本	目標値	6	18	19	14	33
		上メルナッス品の川	11年代且	7	実績値	6	-	_	-	_
		算出根拠等			達成率(%)	100	-	_	-	_
	成	当叶市王等市+	防車両等車検整備		目標値	21	17	22	17	22
	果指	/ 月初年 守平位	央321用	台	実績値	21	_	_	_	_
	標	算出根拠等			達成率(%)	100	-	_	-	_
					目標値					
					実績値		_	_	_	_
		算出根拠等			達成率(%)		_	_	_	_
		<u>(人</u>	事業費 件費を除き繰越・補正を3	含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
			歳出 (千円)		(A)	13,924	15,260	_	_	
コス	財	受益者負担(使	用料•負担金等)					_	_	_
۲	源内	その他特定財源	原(国·県支出金·起債等))		762	820	_	_	
面	訳	一般財源				13,162	14,440		_	
	1	XI	当たり(円)		(A/B)	150	166	_	_	_
	指	標 受益者	高山市民及び白川	l村民	(B)	92,595	91,684	_	_	

の確認 ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニース は減少していないか		評価項目		評価観点			評価。	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
の確認 ・			· 車拳宇	施に対する市民ニーブの傾向	ロナビニ	A (2)	ニーズが高い						
お減少していないか	1		か			B (1)	ある程度のニーズ	がある	А	発生において、市民の			
② 市が実施する ・		V NE DO			- ^	C (0)	ニーズが低い			対応への期待が高い			
②	_					A (2)	事業主体を見直す	余地はない					
C (a) 市が実施する必要性が低い	2				か	B (1)	一部見直しが必要	である	А	消防業務における責任	Eが定められており、消防に係る		
活動内容の 一部に対する成果があがっているか 一般に対する成果があがっているか 一般に対する成果があがっているか 一般に対しているか 一般に対しているか 一般に対しているか 一般に対しているか 一般に対しているか 一般に対しているが必要である。 一般に対しているが、その被害を最小限に食い止める。 一般に対している。 一般になる		22.2				C (0)	市が実施する必要	性が低い		ついて市が負担しなけ	れはならない。		
目的とする成果があがっている	_					A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている		・必亜レされる当時壮槻	まこついて 計画的な救備 占城	とか維持	
□ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3)				はどうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	А	管理を実施することによ	より、災害現場において、その消	防力を	
### (177712	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			C (0)		がってないため大幅な見直し			27,20-20-20-300		
(参考) 前年度事業評価結果 (二次評価) (小院活動の強化と、複数小隊の効果的な連携活動及び効果的な指揮運用を図り、災害の早期発見・不見会の強力に対し、発育では関する。 (参考) 前年度事業評価結果 (二次評価) (小院活動の強化と、複数小隊の効果的な連携活動及び効果的な指揮運用を図り、災害の早期終息と被害の軽減に繋げる。 (参考) 前年度事業評価結果 (二次評価) (小院活動の強化と、複数小隊の効果的な連携活動及び効果的な指揮運用を図り、災害の早期終息と被害の軽減に繋げる。 (多字) (多字) (多字) (多字) (多字) (多字) (多字) (多字)					A (2)	事業効率化・コスト約	宿滅等の改善の余地はない						
# 100 点	4		施手法に	改善の余地はないか		B (1)	事業効率化・コスト縮	減等がある程度図られている	А	減、及び不具合の早期	発見、早期修繕を行うことにより		
数策面に おける効果 ・						C (0)		ないため大幅な見直しが必		質用の削減に繋がつく	不具合の早期発見、早期修繕を行うことに。 滅に繋がっている。		
数策面に おける効果 があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る 日 (1) ある程度効果があった と (2 (6) あまり効果が見られなかった 日 (7 (7 (7 (8)) を 10 (10 (10 (14)) を 10 (14) を 10			· 事業の	実施が市の政策 施策の推進	に効果	A (2)	効果があった			・火災件数や救助件数については、政策、施策により減			
C (0) あまり効果が見られなかった	⑤		があった	か		B (1)	ある程度効果があ	った	А	ることは難しい部分があため、個人のスキルア	あるが、その被害を最小限に食り	ハ止める	
分析・評価で明らかになった課題 (「A」評価にするために向が、単画及び資器材についての器具愛護の徹底により、自動車燃料費、器具修繕費等の削減に繋げる。 ・発生が危惧されている地震災害などへの対応について、隊員のスキルアップを図り、小隊活動レベルの向上と現場対応力の更なる強化を図る。 ・発生が危惧されている地震災害などへの対応について、隊員のスキルアップを図り、小隊活動レベルの向上と現場対応力の更なる強化を図る。 ・発生が危惧されている地震災害などへの対応について、隊員のスキルアップを図り、小隊活動レベルの向上と現場対応力の更なる強化を図る。 ・発生が危惧されている地震災害などへの対応について、隊員のスキルアップを図り、小隊活動レベルの向上と現場対応力の更なる強化を図る。 ・ 発生が危惧されている地震災害などへの対応について、隊員のスキルアップを図り、小隊活動レベルの向上と現場対応力の更なる強化を図る。 ・ 金小隊活動の強化と、複数小隊の効果的な連携活動及び効果的な指揮運用を図り、災害の早期終息と被害の軽減に繋げる。 ・ 各小隊活動の強化と、複数小隊の効果的な連携活動及び効果的な指揮運用を図り、災害の早期終息と被害の軽減に繋げる。			上で有効	に機能したか		C (0)	あまり効果が見られ	れなかった		継続する。			
明らかになった課題 (「A」評価にするために何が、東南スの資際材についての際具受護の徹底により、自動車燃料費、器具修繕費等の削減に繋げる。 ・発生が危惧されている地震災害などへの対応について、隊員のスキルアップを図り、小隊活動レベルの向上と現場対応力の更なる強化を図る。 ・ 発生が危惧されている地震災害などへの対応について、隊員のスキルアップを図り、小隊活動レベルの向上と現場対応力の更なる強化を図る。 ・ 後生が危惧されている地震災害などへの対応について、隊員のスキルアップを図り、小隊活動レベルの向上と現場対応力の更なる強化を図る。 ・ 後生が危惧されている地震災害などへの対応について、隊員のスキルアップを図り、小隊活動レベルの向上と現場対応力の更なる強化を図る。 ・ 必要とされる消防資器材の見直しや集中管理による不具合の早期発見、効率的な運用等を進め、修繕費等の抑制に繋げる。 ・ 各小隊活動の強化と、複数小隊の効果的な連携活動及び効果的な指揮運用を図り、災害の早期終息と被害の軽減に繋げる。			合詞	it		10	/ 10	\rightarrow		100点換算	100	点	
前年度事業評価結果 (二次評価) ・必要とされる消防資格材の見直しや集中管理による不具含の早期発見、効率的な連用等を進め、修繕費等の利制に繋げる。 ・各小隊活動の強化と、複数小隊の効果的な連携活動及び効果的な指揮運用を図り、災害の早期終息と被害の軽減に繋げる。	(۲۵	明らかになった。 A」評価にするため	課題 かに何が										
- 4 今後の方向性(Action)		があったか おける効果 があったか 総合計画及び主要計画等の目標達成: 上で有効に機能したか 合計 分析・評価で 明らかになった課題 AJ評価にするために何が 必要なのかを記入) ・消防車両エコ運転の励行、車 ・発生が危惧されている地震災 ・数とが危惧されている地震災											
	4	全後の方向性	E (Action										

- ・隊員のレベルアップや、各小隊活動のレベルアップを図り、複雑多様化する災害に対して、迅速かつ的確に活動できる体制及び現場対応力の強化を図る。 ・保有する車両、資器材の維持管理、点検整備を行い、不具合の早期発見と修繕費等の抑制を継続して実施する。 ・近隣消防本部や警察、緊急消防援助隊などとの訓練実施により、現場活動の連携強化を図ることで、被害の軽減に繋げる。

	0	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討		H27完了		H28完了予定
担当課における 次年度の考え方		活動の指揮力を強化す 車両及び消防資器材の				世、災1	害の早期終息及び被も	*	東に繋げる。

事	業名	811	140	救急事業費		担当課		救急課	内線 2117	
	会計 1		1	一般会計	総	基本分野	5	基盤·安全		
Is and	8	消防費	合	個別分野	9	消防				
算	項		1	消防費	計	施策の概要		お合け制の方字		
	目 1		1	常備消防費						
	根拠計	画		消防計画						
91	実施計画事業		Ě	救急事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	高山市民·白川村民	対象者数	91,684	人			
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・救急業務を円滑に遂行すると共に、救急救命士を全ての救急隊に配属し、救急体制の充実強化を図る。・救命講習を通して応急手当の重要性を理解してもらい応急手当の実施率の向上を図る。						
概要	事業の 実施手法 (手段)	・教急救命士の有資格者の養成及び病院実習を実施する。 ・市民に対して広く救命講習会の受講の場を提供する。						

・救急現場において実働が可能な新任救急救命士2名を養成した。

・救急救命士の再教育(病院実習)を実施した。

2 事業の推移・結果(Do)

受益者

高山市民及び白川村民

		H2/00美模	・楽剤認定教命士2名を・新処置認定教命士3名・公募による普通教命部	呂を養成	たた。	各種団体から	の要請による素	女命講習を実施	ELt:。	
		指	標名	単位	目標·実績	H27	H28	H29	H30	H31
		新処置認定救命	±	人	目標値	27	27	27	27	27
		制范巨配足权叩	1.1	^	実績値	3	_	_	-	_
		算出根拠等			達成率(%)	11	-	-	ı	_
	活動	救命講習修了訂	「所有考数	7	目標値	6,100	6,200	6,300	6,400	6,500
	指			_^	実績値	5,995	_	_	_	_
成果	標	算出根拠等	過去3年間修了者	数	達成率(%)	98	_	_	_	_
果面		現場到着所要時	· 問	分	目標値	8.6				
Ш		死物到相所安 晓	1111	,,	実績値	8.2	-	_	-	_
		算出根拠等	前年度全国平均	l	達成率(%)	105	ı	-	Ī	_
					目標値					
					実績値		_	_	_	_
		算出根拠等			達成率(%)		-	_	-	_
	成果				目標値					
	指				実績値		_	_	_	_
	標	算出根拠等			達成率(%)		-	_	-	_
					目標値					
					実績値		-	_	ı	_
		算出根拠等			達成率(%)		-	_	_	_
		(14)	事業費	<u> </u>		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
		(人)	歳出(千円)	30)	(A)	次昇 般 6.973	8.834	」。并做 —	7 并积 —	7 并积 —
⊐	財	受益者負担(使)			0.0	0,070	0,001	_	_	_
スト	源		(国·県支出金·起債等))		6.973	8.834	_	_	_
面	内訳	一般財源	八二 小人田里 起展节	•		5,570	5,504	_	_	_
	-	7. 受益者1件	当たり(円)		(A/B)	75	96	_	_	_

92,595

(B)

91,684

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
Ī		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い					
)	市民ニーズの確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	・救急出場件数は年々: 期待するところは大きい	増加しており、救急業務に対すい。	する市民の
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い					
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない				
)	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	!である	Α		職法第6条から第8条により、ī 費用を負担しなければならなし	
			C (0)	市が実施する必要	性が低い				
Ī			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている		·全救急隊に配置可能	な数の教急救命士を養成、目	標値に選
)	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		Α		いる。 こり新しい内容の救命講習を市民が受講することにより、救	
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し		現場で有効な応急手当を実施することが		
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない			・医薬材料について、滅菌・消毒を実施し、物品の再利用をす		
	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽	B (1)	事業効率化・コスト縮	減等がある程度図られている	Α	ことにより、医薬材料の削減に努めている。 ・救命講習の際に使用するテキストの代金を受講者個し、適正に管理することにより、経費削減を図っている。		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必		し、適正に管理すること	により、経費削減を図っている	5.
		事業の実施が市の政策、施策の推進に効果	A (2)	効果があった			・救急救命士を育成、救	対急隊の質を向上させることに	より市民
	政策面に おける効果	があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る	B (1)	ある程度効果があ	った	Α	場で市民が応急手当を	より質の高い応急手当を普及 宇践することにより、救命率向	
		上で有効に機能したか	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった		がる。		
	合計		10	/ 10	\rightarrow		100点換算	100	点
(Γд	分析・評価で 明らかになった。 」評価にするため 必要なのかを記	課題 ・	から処置	拡大2項目が更に認	められ、これを実施するため				が必要と

(参考) 前年度事業評価結果 (二次評価)

・救急救命士の再教育(病院実習を含む生涯教育)の充実と薬剤認定救命士、気管挿管認定救命士、新処置認定救命士の育成を今後も実施する。・救命講習会を今後も広く市民が受講できるよう開催する。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 28年度の対応状況 ・岐阜県メディカルコントロール協議会において、平成26年度に決定された新たな処置拡大2項目を行うことができる新処置認定教命士の育成を計画的に図りつつ、引き続き実働が可能な救急教命士及び薬剤認定教命士並びに挿管認定教命士の育成事業を実施する。
・AED設置施設やボランティア等を対象とした応急手当の普及啓発を充実させる。

	0	維持・改善	拡大	縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
担当課における 次年度の考え方		教命士の再教育(病院: 講習会を今後も広ぐ市臣		裏剤認定救命士、気	管挿管	認定救命士、新処置	認定救	命士の育成を今後も3	・ 実施する	•

I	事	業名	812	200	消防団運営事業費		担当課		消防本部 消防総務課	内線 2119
ľ		会計	t	1	一般会計	総	基本分野	5	基盤·安全	
ı	予	款		8 消防費		合	個別分野	9	消防	
ı	算	項		1	消防費	計画	施策の概要	3	消防団の充実	
ı		目		2	消防団費	画	旭米切城安	3	月防団の元美	
I	根拠計画 消防計画									
ſ	実施計画事業			ŧ	消防団運営事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	高山市民	対象者数	90,024	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・火災を始めとする災害等から地域住民の生命・財産を守るという消防で づくりに努め、市域における災害時の被害軽減等を目指すことにより、市			林制
概要	事業の 実施手法 (手段)	・消防団員の任免。 ・報酬、手当等の支給。 ・消防団行事等の企画、運営。 ・消防団員への各種表彰の具申等 ・消防団施設・資機材等の維持管理			

・火災予防、各種災害発生時における広報活動・花火大会等、各種イベントにおける警備活動

2 事業の推移・結果(Do)

		H27の実績	·消防団組織等検討委 ·消防団応援事業所制 ·消防団協力事業表示	度の加	入事業所の拡充	t.	評活動団員の 摂	(用等について	協議し組織の決	舌性化を図る
		指	標名	単位	目標·実績	H27	H28	H29	H30	H31
		災害・訓練への	111#4		目標値	29,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		火告・訓練への	山 到	۸ ا	実績値	55,856	_	_	_	_
		算出根拠等	出動延べ人数		達成率(%)	193	_	_	_	_
	活動	訓練·研修会実	佐 同数		目標値	90	90	90	90	90
	- 野 指	訓練 训修五夫	心巴奴	ш	実績値	110	_	_	_	_
成	標	算出根拠等			達成率(%)	122	-	_	_	_
果面		警備·予防活動			目標値	30	30	30	30	30
Ш		三幅、下的7日到			実績値	30	_	_	_	_
		算出根拠等			達成率(%)	100	-	_	_	_
		消防団員数			目標値	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
		люшях			実績値	1,858	_	-	_	_
		算出根拠等			達成率(%)	88	_	_	_	_
	成果	消防団応援事業	大摇事業所		目標値	85	90	95	100	105
	指		KINI		実績値	84	_	_	-	-
	標	算出根拠等			達成率(%)	99	_	_	_	
		消防団協力事業	能所認定物	事業所数	目標値	50	100	120	140	160
			KITI BUTCHA		実績値	59	_	-	_	_
		算出根拠等			達成率(%)	118	_	-	_	_
		(人)	事業費 件費を除き繰越・補正を	含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
			歳出(千円)		(A)	242,806	242,831	_		
コス	財	受益者負担(使	用料·負担金等)					_	_	_
۲	源	その他特定財源	! (国・県支出金・起債等)		28,465	25,400	_	_	_
面	訳	一般財源				214,341	217,431	_	_	_
		XI	当たり(円)		(A/B)	2,670	2,697	_	_	_
	指	標 受益者	高山市民		(B)	90,938	90.024	_	_	_

	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い			・発生が危惧される震災	災や各種災害に対する市民のオ	安がる	
1	市民ニーズの確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴いニース	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	まる中、消防団のニース	ズは非常に高くなっている。 備や予防活動など多様な活動		
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い			高山市の安全安心を実現している。			
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない		10.14.94.// 1. 22.4.44	+ 7 WILD 5 + + 1 15 1	=-+1	
2)	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	である	Α		である消防団の存在は極めて重要でも ことは市民の安全安心を守るため必要 継法第8条)		
			C (0)	市が実施する必要	性が低い		可入でめる。(月的祖傳	《公布0木》		
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている			拡大しており、消防団活動の魅	力を高ん	
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	B (1)	B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		В	ることに繋げている。 ・消防団協力事業所の認定数の拡大を図り、消防団員の 環境の改善や新入団員の確保に繋げている。		の活動	
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し			誘活動により維持しているところ	っである	
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実	A (2)	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない				さなった車庫、車両については道	直解体	
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を転	B (1)	事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	Α		ている。 劦議しながら組織再編を進める。 助金や奨励金を活用し、団員硝		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必		無の活性化を図っている。			
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果	A (2)	効果があった		A ・消防団活動は、市民であり、市長の公約実				
5	政策面に おける効果	があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る	B (1)	ある程度効果があ	iot:		の日常生活における安全を確保 現につながっている。	まするもの		
		上で有効に機能したか	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった					
	合計		9	/ 10	\rightarrow		100点換算	90	点	
۵٦)	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	果題 りに何が ・地域や支団に対し説明や協議を行	い、組織の)再編を進める。						

(参考) 前年度事業評価結果 (二次評価)

- ・必要な消防力の検証を行うとともに、分団・班の再編を着実に推進する必要がある。 ・消防団員を雇用する事業所等を支援することなどにより、団員の活動環境の改善を図り団員確保に努める必要がある。

4 今後の方向性(Action)

- ・組織の再編を進め、必要な消防力を明らかにし消防団員の適正数について検討していく。 ・消防団協力事業所表示制度や消防団応援事業所制度の認定・登録事業所を拡充し、消防団員の入団促進や活動環境改善を図る。 ・県の消防団加入促進事業等を有効活用し、団員募集を推進する。

	0	維持·改善	拡大		縮小		廃止の検討		H27完了	H28完了予定
担当課における 次年度の考え方		・ な車両台数になるよう 団協力事業所表示制。		団協力	事業所支援減税制	度」を活	5用し、団員の活動環	境改善	を図る。	

3	事業名	813	300	消防施設整備事業費		担当課		消防本部 消防総務課	内線 2119
	会計 1 一般会計		一般会計	総	基本分野	5	基盤・安全		
予			合	個別分野	9	消防			
算	項		1	消防費	計画	施策の概要	2	消防体制の充実	
	目		3	消防施設費	Ш	旭米07城安		用の体制の元美	
	根拠計画 消防計画								
	実施計画事業			消防施設整備事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	高山市民及び白川村民	対象者数	91,684	人		
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	たいのか・老朽化した消防施設を整備し、各種災害に対する消防力の強化と充実を行い、市民の					
概要	事業の 実施手法 (手段)	・消防団車庫を計画的に整備する。 ・消防署施設の修繕整備をする。					

2 事業の推移・結果(Do)

	 ・消防団車庫修繕工事 2ヶ所 荘川支団(六殿) 高根支団(上ヶ洞) ・大野分署 訓練塔登攀板改修工事 ・消防救急デジタル無線等整備
--	---

				日的な心ノングル無り	水寸正川	HB					
			指標	名	単位	目標·実績	H27	H28	H29	H30	H31
						目標値					
						実績値		_	_	_	_
		算出	出根拠等			達成率(%)		_	_	-	_
	活					目標値					
	動指					実績値		_	_	_	_
成	標	算出	出根拠等		•	達成率(%)		_	_	_	_
成果面						目標値					
山						実績値		_	_	-	_
		算出	出根拠等			達成率(%)		_	_	_	_
		24 D+ D	団車庫整備		件	目標値	2	3	2	2	2
		用加	山 中 壁 佣		117	実績値	2	_	_	_	_
		算出	出根拠等			達成率(%)	100	_	-	1	_
	成					目標値					
	果指					実績値		ı	_		_
	標	算出	出根拠等			達成率(%)		Ī	_	I	_
						目標値					
						実績値		_	_	-	_
		算出	出根拠等			達成率(%)		_	_	-	_
			(人件	事業費費を除き繰越・補正を	含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
			(5 4)1 5	歳出(千円)		(A)	599,380	5,000	-	-	-
コス	財	受益	者負担(使用	料·負担金等)			108,982		_	_	_
Î.	源内	その作	也特定財源(国・県支出金・起債等)				_	_	_
面	訳	一般則	一般財源					5,000	_	_	_
	٦,	スト	受益者1件当	たり(円)		(A/B)	6,473	55	-	-	-
		標	受益者	高山市民及び白川	l村民	(B)	92,595	91,684	-	-	_

0 八七 証(((0) 1) ※正古の左中の中纬/証(

3	分析·評価(C		·評価							
	評価項目	評価観点			評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向に	はどう	A (2)	ニーズが高い					
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いる	ニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	計画的に整備を進めて 員からの要望があり、	ているところであるが、引き続き市 ニーズは高い。	民、団
		は減少していないか		C (0)	ニーズが低い					
				A (2)	事業主体を見直す	余地はない				
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か・国・県・民間の活動と競合していないか),	B (1)	一部見直しが必要	である	Α	・地域の防災拠点として ければならない。	、消防施設の整備は市が事業主	体でな
				C (0)	市が実施する必要	性が低い				
				A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている				
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか・成果指標などの目標値の達成状況は	どうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	В	B ・各消防団車庫への現地調査により劣化、破損状況を把整備計画の変更を含め、計画的に更新や修繕を行ってい		
				C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し				
		・最小限のコストで事業を実施できていた。 ・委託化など事業の効率化・省力化に向		A (2)	事業効率化・コスト	宿滅等の改善の余地はない				
4	執行方法 施手法に改善の余地はないか の効率性 ・国等の補助金の活用など市の財政負担			B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			Α	・消防施設(団車庫含む 小限のコストで事業をす	♪)の長寿命化、既存施設活用に。 ፪施している。	より最
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か		C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必				
		事業の実施が市の政策、施策の推進し	に効果	A (2)	効果があった					
⑤	政策面に おける効果	があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成	を図る	B (1)	ある程度効果があ	った	Α		備することにより、消防力が強化さ 性化され、市民の安心感につなか	
		上で有効に機能したか		C (0)	あまり効果が見ら	れなかった				
		合計	,	9	/ 10	\rightarrow		100点換算	90	点
(Г)	分析・評価で明らかになった。 明らかになった。 A」評価にするた& 必要なのかを記	課題・建築年度だけでなく、現地調 かに何が・他施設との併用等を図り、コ								
	(参考) 前年度事業評価 (二次評価)	・消防団車庫整備については、	、分団・班	Hの再編:	状況も踏まえつつ、	消防団車両とともに、計画的	竹かつ効	率的に進める必要がある	o o	

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 28年度の対応状況

・荘川支団(上野々俣)、一之宮支団(寺)、国府支団(宮地) 3か所の整備・消防団車庫整備計画の計画修正

	0	維持·改善	拡大		縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
担当課における 次年度の考え方	·久々!	野支団(橋場)の整備調査を継続し、平成32	を所整備と同一)	事内容				

Ī	事	業名	813	310	消防車両整備事業費		担当課		消防総務課·警防課·救急課	内線 2119
ŀ	7	会計	+	1	一般会計	6//	基本分野	5	基盤·安全	2119
l	予	款		8	消防費	総合	個別分野	9	消防体制の充実	
l	算	項		1	消防費	計画	施策の概要	2	消防体制の充実	
ı		目		3	消防施設費	画	旭米07城安	2	月切体前の元夫	
I	根拠計画 消防計画・消防車両整備計画・消防団車両整備				消防計画·消防車両整備計画·消防団車両整備計画	Ī				
I	実施計画事業 消防車両整備事業									

1 事業の目的・概要(Plan)

	宇未の口的 恢安	(Tiall)			
	誰を(対象)	高山市民及び白川村民	対象者数	91,684	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・消防車両(署・団)を適正に配置し、老朽化した車両を更新整備することを向上させ、市民の安心安全を確保する。	とにより消防活動の安	全と災害時の対応能	能力
概要	事業の 実施手法 (手段)	・消防車両整備計画、消防団車両整備計画により、計画的に更新整備す	t a		

2 事業の推移・結果(Do)

		H27	の実績	・消防団車両について 支団(下野々俣班)、国 ・消防タンク車は、1台 ・高規格救急自動車は	府支団 更新して	(糠塚班)の可 上宝分署に配	般積載車2台を 備した	更新配備した		1型2台を更新	配備し、荘川
			指	標名	単位	目標·実績	H27	H28	H29	H30	H31
						目標値					
						実績値		_	_	_	_
		算	出根拠等			達成率(%)		_	_	_	_
	活					目標値					
	動指					実績値		_	_	_	_
成	標	算	出根拠等			達成率(%)		-	-	-	-
果面						目標値					
ш						実績値		_	_	_	_
		算	出根拠等			達成率(%)		_	_	_	_
		当时	団車両更新	:	台	目標値	4	3	4	6	5
		נשו דוי	四年间文制		<u> </u>	実績値	4	_	_	_	_
		算	出根拠等			達成率(%)	100	_	_	_	_
	成果	堂備	消防車両更	≆ F	台	目標値	2	1	1	2	1
	指			.491		実績値	2	-	-	-	-
	標	算	出根拠等			達成率(%)	100	-	-	-	_
					台	目標値					
						実績値		_	_	_	_
		算	出根拠等			達成率(%)		_	_	_	_
			(人作	事業費 ‡費を除き繰越・補正を	含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
				歳出(千円)		(A)	120,132	70,000	_	_	_
コス	財源	受益	者負担(使用	用料·負担金等)					-	_	_
۲	内			(国·県支出金·起債等)		12,085	37,000	_	_	_
面	訳	一般	-般財源				108,047	33,000	_	_	_
		×1.	受益者1件	当たり(円)		(A/B)	1,297	763	-	_	-
	指	標	受益者	高山市民及び白川	Ⅱ村民	(B)	92,595	91,684	_	_	_

3	分析·評価(C		評価									
	評価項目	評価観点			評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)			
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向に	まどう	A (2)	ニーズが高い			おり、昨今の各種災害	kり、消防が果たす任務が明文 発生において消防に対する期行	寺が増して		
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いこ	ニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	市民の防災意識は強く	ている巨大地震や、各種災害 、ハード面における消防防災ナ	の充実、		
		は減少していないか		C (0)	ニーズが低い			強化が求められている。 救急業務に対する市民	。・救急出場件数は年々増加し この期待は大きい。	ており、		
				A (2)	事業主体を見直す	余地はない		># # # 76 1	***	244 B T 444		
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か・国・県・民間の活動と競合していないか	`	B (1)	一部見直しが必要	である	Α		歳法第6条から第8条に基づき ヾあり、管理及び費用等につい			
				C (0)	市が実施する必要	性が低い		1=0/31/10/3/3/3/3/0/3	•			
				A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている						
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか・成果指標などの目標値の達成状況は	どうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	Α	・車両整備計画に基づ	き計画的に更新を行っている。			
					目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し						
	・最小限のコストで事業を実施できている。 ・委託化など事業の効率化・省力化に向け			A (2)	事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない		・車両の更新基準を定め、更新にかかる経費の平準化を図				
4	執行方法 施手法に改善の余地はないか の効率性 ・国等の補助金の活用など市の財政負担:		担を軽	B (1)	事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	Α	点検整備等の徹底により、延命化を図っている。 ・国等の補助金を積極的に活用している。 ・ は、 ない、 は、 は、 は、 は、 ない、 は、 に、 は、 に、 に、 に、 は、 は、 に、 は、 に、				
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か		C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必		・仕様の統一化を図り、購入時の効率化を図っている。				
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に	こ効果	A (2)	効果があった			・老朽化した車両を計画的に更新することで、災害対応能				
⑤	政策面に おける効果	があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成:	を図る	B (1)	ある程度効果があ	った	Α	計画的な更新により、	全安心に繋がっている。 現場活動や安全性の向上が図	ねてい		
		上で有効に機能したか		C (0)	あまり効果が見ら	れなかった		ప .				
		合計	1	0	/ 10	\rightarrow		100点換算	100	点		
分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何か 必要なのかを記入)・消防車両等の更新について、国による補助等を効果的に活用する。												
	(参考) 前年度事業評価 (二次評価)	・消防団車両整備については、	、分団・班	の再編	状況を踏まえ、消 防	団車庫とともに、計画的か	つ効率的	に進める必要がある。				

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 28年度の対応状況

・消防団のポンプ自動車2台(高山支団空町班、丹生川支団白井班)及び小型動力ポンプ積載車(清見支団大原班)を更新する。・高規格救急自動車(白川出張所)を更新整備する。

	0	維持·改善	拡大		縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
担当課における 次年度の考え方		団の再編を推進し、適 整備計画に基づき、計	正な台数にする。 画的な更新整備を図り適	正に維持な	管理する。			

Ī	事	業名	813	320	消防水利施設整備事業費		担当課		高山消防署 防災課	内線	
L										2117	
I		会計	t	1	一般会計	総	基本分野	5	基盤·安全		
ı	予	款		8	消防費	合	個別分野	9	消防		
ŀ	箅	項		1	消防費	計画	施策の概要	2	消防体制の充実		
ı		目		3	消防施設費	画	旭米切城安	2	月切体前の元夫		
Γ	根拠計画 消防計画				消防計画						
ſ	実施計画事業 消防水利施設整備事業										

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	高山市民	対象者数	90,024	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・地震等の災害発生時における消防水利の確保と、避難所等における5を整備し、消防水利の充実と地域の防災力強化を図る。 ・既存の消防水利を適切に維持管理することで、効果的な消防活動がで			〈槽
概要	事業の 実施手法 (手段)	・耐震性貯水槽整備計画に基づき、耐震性貯水槽を整備する・損傷、老朽化が見られる消防水利の改修、修繕・防火水槽の清掃(土砂除去等による環境改善と水量維持)			

2 事業の推移・結果(Do)

		H27の実績	・耐震性貯水槽設置 ・防火水槽の漏水、 ・防火水槽の清掃(水槽本体及	なびフェンス等の	の破損を修繕				
			指標名	単位	目標·実績	H27	H28	H29	H30	H31
		耐震性貯水棉	軟件	基	目標値	2	2	2	2	2
		川) 及 (工X) 小竹	3 DE 1/19	坐	実績値	0	_	_	_	_
		算出根拠等			達成率(%)	0	_	_	_	_
	活動	消防水利施討	验経	基	目標値	9	4	4	4	4
	指	ם שונידי אני נשו רוי	(PS-17-13		実績値	7	_	_	_	_
成	標	算出根拠等			達成率(%)	78	_	_	_	_
果面		防火水槽土砂	h除土(湯堤)	基	目標値	4	2	2	2	2
Ш		例 入 小 旧 工 り		960	実績値	2	_	_	_	_
		算出根拠等			達成率(%)	50	_	_	_	_
					目標値					
					実績値		_	_	1	_
		算出根拠等			達成率(%)		_	_	-	_
	成				目標値					
	果指				実績値		_	_	1	_
	標	算出根拠等		-	達成率(%)		-	-	1	-
					目標値					
					実績値		_	_	-	_
		算出根拠等			達成率(%)		_	_	_	_
		(,	事業費 人件費を除き繰越・補正	を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
			歳出(千円)		(A)	14,480	29,000	_	_	_
コス	財源	受益者負担(使用料・負担金等)			1,900		_	_	_
۲	冰	その他特定財	†源(国・県支出金・起債	等)			5,386	_	_	_
面	訳	一般財源				12,580	23,614	_	-	_
			件当たり(円)		(A/B)	159	322	-	-	-
	指	標受益	者 高山市民		(B)	90,938	90,024	_	_	

	評価項目		評価観点			評価	基準	評価	評価内容	学の説明(評価の理由等)						
		· 事業宝	施に対する市民ニーズの傾向	はどう	A (2)	ニーズが高い				ついての市民の関心は高く、消防水利:						
D	市民ニーズ の確認	か	勢の変化など時の経過に伴い		B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α		の消防水利に関する情報提供が多く						
		は減少し	ていないか		C (0)	ニーズが低い			あり、消防水利の催保にる。	こついての市民ニーズは高いと予想で						
					A (2)	事業主体を見直す	余地はない		went at a second	T to Faller and Leaves						
2)	市が実施する 必要性		業主体であることは妥当か 民間の活動と競合していない	か	B (1)	一部見直しが必要	である	Α		基づき、「消防に必要な水利は当該市 管理すること」とされており、市が事業						
					C (0)	市が実施する必要	性が低い		を打りたとは安当でめる	•						
7					A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている			助不採択につき、計画していた2基の						
3)	活動内容の 有効性 ・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はど				B (1)	目的とする成果がある程度あがっている			火水槽の更新(耐震性貯水槽設置)を見送った。 ・既存の消防水利を維持管理し、消火活動において有効 しているが、消防水利等の老朽化が進んでおり、毎年点							
					C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直し が必要である			修繕している。	の名がにが進んであり、毎年点後して						
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向ける			A (2)	(2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない			・水利施設の劣化、破損についても職員による修繕等を行							
)	執行方法 の効率性	施手法に・国等の	改善の余地はないか 補助金の活用など市の財政(B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		В	コスト縮減を図っている。 ・消火栓の経年劣化による機能不良(排水不良等)に対す							
			余地はないか				余地はないか 皆負担は適正か				C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必		務量(凍結防止対策)やこ	工事費用が大きくなっている。
1		·事業の	実施が市の政策、施策の推進	単に効果	A (2)	効果があった			・消防水利を適正に維持	・ ・ ・ 管理することで、災害による被害を軽						
5)	政策面に おける効果		画及び主要計画等の目標達成	成を図る	B (1)	ある程度効果があ	った	В	・国庫補助不採択により	5・財産を守ることに繋げている。 1、耐震性貯水槽整備計画に遅延が生						
		上で有効	に機能したか		C (0)	あまり効果が見ら	れなかった		<i>t</i> =.							
		合詞	†		7	/ 10	\rightarrow		100点換算	70 点						
	分析・評価で 明らかになった。 」評価にするたる 必要なのかを記	課題 かに何が	・国庫補助の獲得と設置用は ・防火水槽躯体の老朽化が ・消火栓維持管理について、 ・老朽化が著しい、水利施設	進んでおり 施設の老	l、修繕対 朽化や機	象の増加が見込ま能低下が進行して	れる。延命化や最新の工法 おり、効果的な修繕や改修	による簡 等の検討	易耐震化を研究し、検討 けが必要である。							

(参考) 前年度事業評価結果 (二次評価)

- ・整備計画に基づき、引き続き老朽化した防火水槽を耐震性貯水槽に更新する。 ・コスト縮減を図りながら、消防水利について適切な維持管理を実施する。

4 今後の方向性(Action)

- ・耐震性貯水槽整備計画を修正し、引き続き震災時にも使用可能な消防水利の確保を図る。 ・消防水利の修繕、維持管理については、適正配置や緊急度を判断し、優先順位を決定し効率的に実施する。 ・消火栓の維持管理については、関係課である上水道課と連携しながら老朽化対策、機能維持を図る。

	0	維持·改善	拡大	縮小		廃止の検討		H27完了	H28完了予定
担当課における 次年度の考え方		計画に基づき、引き続縮減を図りながら、消			災時にも	も使用可能な消防水₹	川を確保	する。	

哥	事業名		330	消防資器材整備事業費		担当課	i	内線 2119					
	会計	†	1	一般会計	総	基本分野	5	基盤·安全					
予	款 8		8	消防費	合計	個別分野	9	消防					
算	項	項 1		消防費		施策の概要	2	消防体制の充実					
	目		3	消防施設費	Ш	肥泉の似安		月切体制の元美					
	根拠計	一画		消防計画									
実施計画事業				消防資器材整備事業									

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	高山市民及び白川村民	対象者数	91,684	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・消防資器材及び初期消火資器材については、経年等により劣化した資 消防活動を実施し、市民生活の安全を確保する。 ・自主防災組織の育成、組織の強化を図る。	器材の更新を適正に	行い、迅速かつ的研	誰な
概要	事業の 実施手法 (手段)	・計画的に資器材を整備し、有効活用することで、総合的な消防力の向・ ・初期消火資器材の更新及び修繕 ・自主防災組織の訓練指導	上を図る。		

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	・上下式防火衣の更新・消防用ホース購入
	初期消火資器材(ホース・格納庫)の更新

		指	標名	単位	目標·実績	H27 H28		H29	H30	H31
		卢 李 叶 巛 =11 4 = 1	2 +t- 4 0 4 th +t-	組織	目標値	295	295	295	295	295
		自主防災訓練事	三	和土和此	実績値	222	_	_	_	_
		算出根拠等		•	達成率(%)	75	_	_	_	_
	活				目標値					
	動指				実績値		_	_	-	_
成	標	算出根拠等			達成率(%)		-	_	-	1
成果面					目標値					
ഥ					実績値		_	_	-	_
		算出根拠等			達成率(%)		-	_	-	-
		上下式防火衣の	事業	着	目標値	8	8	8	8	8
		工下式防火红0	7 史制	/4	実績値	8	_			1
		算出根拠等			達成率(%)	100	_	_	_	_
	成		新(常備、初期消火、	本	目標値	149	156	156	174	156
	果指	団)		7	実績値	104	_	_	_	_
	標	算出根拠等			達成率(%)	70	_	_	_	_
		初期消火資器和	+(牧幼筠) 面新	基	目標値	15	10	10	10	10
		初初什人具部件	(旧和相) 史制	-	実績値	12	_	_	_	_
		算出根拠等			達成率(%)	80	_	_	_	_
		(人)	事業費 牛費を除き繰越・補正を	·含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
			歳出 (千円)		(A)	5,154	27,200			
コス	財	受益者負担(使	用料·負担金等)					_	_	_
۲	源内	その他特定財源	(国・県支出金・起債等	(18	5,892	_	_	_
面	訳	一般財源				5,136	21,308	_	_	_
			当たり(円)		(A/B)	56	297	_	_	_
	指	受益者	高山市民及び白川	川村民	(B)	92,595	91,684	_	_	

3 分析・証価(Check) ※正成27年度の宝績を証価

	評価項目		評価観点			評価。	基準	評価	評価 評価内容の説明(評価の理由等)					
		· 事業実	布に対する市民ニーズの傾向	はどう	A (2)	ニーズが高い			・消防組織法第1条により、消防が果たす任務は決められており、昨 の各種災害発生において消防に対する期待が増加している。 ・計画的に資料材の更新を進めることにより、消防体制が完実でき、 民生活の安心安全に繋がっている。 ・各種災害において自助・共助による活動が重要視されており、継続 な支援が必要である。					
1	市民ニーズ の確認	か	勢の変化など時の経過に伴い		B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α						
		は減少し	ていないか		C (0)	ニーズが低い								
					A (2)	(2) 事業主体を見直す余地はない			・消防組織法第6条から第8条に基づき、消防業務は市が果た					
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか		か	B (1)	一部見直しが必要である		Α	す責務があり、管理及び費用等について市が負担しなければ らない。 ・自助・共助・公助の連携した活動を図るために市の支援は必					
					C (0)	市が実施する必要	性が低い		・目明・共明・公明の連携した活動を図るために中の支援は必 須であるが、組織の自立も同時に推進する必要がある。					
		・目的とする成果があがっているか・成果指標などの目標値の達成状況はどうか		A (2) 目的とする成果が十分にあがっている					計画的に更新整備を進めることで、効率的な消防活動と、隊 員の安全性向上、災害による事故防止を図り、市民の生命をで ることに繋がっている。 ・町内会単位で組織する295組織のうち、67組織(22.7%)が隊					
3	活動内容の 有効性					B (1) 目的とする成果がある程度あがっている C (a) 目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である								
					C (0)				長を固定化しており活動内容の高度化が期待できる。					
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実 施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽 減する余地はないか ・受益者負担は適正か			A (2)	事業効率化・コスト約	宿滅等の改善の余地はない		・更新計画を策定し、予算の平準化を図りながら計画的な更新 を実施している。					
4	執行方法 の効率性			助金の活用など市の財政負担を軽		事業効率化・コスト縮	減等がある程度図られている	Α	を美感している。 ・資器材の軽微な不具合は職員修繕で対応し、更新についてに 同様の資器材の一括購入によるスケールメリットを活かしコス					
					C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必		縮減を図っている。					
		・事業の	業の実施が市の政策、施策の推進に		『施が市の政策、施策の推進に効果		A (2)	効果があった			・計画的な資器材の更新によって、効率的な消火活動が展開さ			
⑤	政策面に おける効果		-か ├画及び主要計画等の目標達成を[成を図る	B (1)	ある程度効果があった		Α	れ、市民生活の安全性向上に繋がっている。 ・自主防災組織における訓練実施の推進と使用する資器材の 更新整備により、活動が活性化している。					
		上で有効に機能したか			C (0)	あまり効果が見られ	れなかった							
	合計					/ 10 →			100点換算	90	点			
(Γ Δ	分析・評価で明らかになった。	課題	・耐用年数のある資器材について、 ・消防車両等の更新について、 ・資器材について、器具受護 ・自主性災組織における関係	て、国庫補 に努め、「	助等を積 生能及び	極的に活用する。 能力を十分に活かt	せるよう、維持管理及び点札	・ 美等の充	<u> </u> 実を図る。					

- 「A」評価にするために何が ・自主防災組織における隊長の固定化を促進し、継続的な地域防災力の向上を図る必要がある。 ・自主防災組織の全組織が年1回以上訓練を実施し、その内容についても地域の実情や組織として有効に機能できるよう指導することにより、自主性を高める必要が ある。

(参考) 前年度事業評価結果 (二次評価)

- ・自主防災組織について、地域の実情に沿った訓練の継続的な実施促進を図る。
- ・自主防災組織へ貸与している老朽化した初期消火資器材の適切な更新を図る。

4 今後の方向性(Action)

- ・消防資器材の適切な更新と整備を図り、さらなる消防力の充実を図る。・整備した資器材を適正に配置し、効率的に活用することにより、総合的な現場対応力の強化を図る。
- ・各地域の町内会長会議などで、自主防災活動の重要性と隊長固定化の効果を訴え組織の充実を図る。
- ・自主防災組織の実情に応じた訓練内容を提案し、訓練実施率の向上と内容の充実を図る。

	0	維持·改善		拡大		縮小		廃止の検討	H27完了	H28完了予定
担当課における 次年度の考え方	·現場活	を備した資器材を適正 医動の安全を確保する 5災組織の実情に応 とした初期消火資器材	るととも こた訓練	に、2次災害の防止 東内容等を提案し、記	や災害	の早期終結を図り.	被害の	軽減を図る。		